

第3次京都府雇用創出・就業支援計画 後期2箇年実施プラン

検討委員会名	第3次京都府雇用創出・就業支援計画推進会議																																																	
担当部課	商工労働観光部 総合就業支援室、緊急経済・雇用対策課																																																	
現状と課題	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p style="text-align: center; margin: 0;">現 状</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> ○ 第3次京都府雇用創出・就業支援計画（以下「第3次計画」という。）策定時と比較すると、下図のとおり雇用失業情勢の主な指標は改善傾向にある。 ○ 今春の新規大卒者の内定率は過去最低の水準となった。 ○ 急速な円高の進行などにより、今後の経済活動・雇用情勢への影響が懸念される。第3次計画に定める目標を達成するためには、こうした情勢の変化を踏まえた課題を確認し、課題解決のための施策を検討・実施する必要がある。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">平成21年</th> <th colspan="2">平成22年</th> <th colspan="2">平成23年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有効求人倍率（京都府）</td> <td>0.51倍</td> <td>6月</td> <td>0.55倍</td> <td>6月</td> <td>0.63倍</td> <td>6月</td> </tr> <tr> <td>うち中高年齢者</td> <td>0.40倍</td> <td>6月</td> <td>0.37倍</td> <td>6月</td> <td>0.45倍</td> <td>6月</td> </tr> <tr> <td>完全失業率（近畿）</td> <td>5.9%</td> <td>6月</td> <td>5.9%</td> <td>6月</td> <td>4.7%</td> <td>6月</td> </tr> <tr> <td>新規大卒者内定率（全国）</td> <td>95.7%</td> <td>3月</td> <td>91.8%</td> <td>3月</td> <td>91.0%</td> <td>3月</td> </tr> <tr> <td>新規高卒者内定率（京都府）</td> <td>96.3%</td> <td>3月</td> <td>96.8%</td> <td>3月</td> <td>97.5%</td> <td>3月</td> </tr> <tr> <td>障害者実雇用率（京都府）</td> <td>1.77%</td> <td>H21/6</td> <td>1.82%</td> <td>H22/6</td> <td>(1.91%)</td> <td>H23/6</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right; font-size: small; margin-top: 5px;">（注）22年7月の算定方法の改定前の制度に基づいて推計した数値 改定後の算定方法では1.78%</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p style="text-align: center; margin: 0;">課 題</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> ○ 京都ジョブパークに、より一層のワンストップサービスを求める声がある。 ○ 平成23年3月の新規大卒者の就職率が91.0%と過去最低の水準となったが、学生等は依然として大企業志向であり、中小企業の情報発信力不足や教育機関との連携不足による雇用のミスマッチが生じている。 ○ 若年労働者に不安定就業層が生まれ、滞留傾向をもちながら年長化が進んでいる。 ○ 若年層の勤労観、職業意識の未成熟や就業スキルの不十分さなどが指摘されている。 ○ 生活面での問題を抱えている人や生活保護受給者等に対し、生活支援と就労支援を一体的に行うことが必要。 ○ 算定方法の改訂により、平成23年6月時点の障害者雇用率は1.78%となった。 ○ 東日本大震災の被災者等の支援。 		平成21年		平成22年		平成23年		有効求人倍率（京都府）	0.51倍	6月	0.55倍	6月	0.63倍	6月	うち中高年齢者	0.40倍	6月	0.37倍	6月	0.45倍	6月	完全失業率（近畿）	5.9%	6月	5.9%	6月	4.7%	6月	新規大卒者内定率（全国）	95.7%	3月	91.8%	3月	91.0%	3月	新規高卒者内定率（京都府）	96.3%	3月	96.8%	3月	97.5%	3月	障害者実雇用率（京都府）	1.77%	H21/6	1.82%	H22/6	(1.91%)	H23/6
	平成21年		平成22年		平成23年																																													
有効求人倍率（京都府）	0.51倍	6月	0.55倍	6月	0.63倍	6月																																												
うち中高年齢者	0.40倍	6月	0.37倍	6月	0.45倍	6月																																												
完全失業率（近畿）	5.9%	6月	5.9%	6月	4.7%	6月																																												
新規大卒者内定率（全国）	95.7%	3月	91.8%	3月	91.0%	3月																																												
新規高卒者内定率（京都府）	96.3%	3月	96.8%	3月	97.5%	3月																																												
障害者実雇用率（京都府）	1.77%	H21/6	1.82%	H22/6	(1.91%)	H23/6																																												
新規施策と期待される効果	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p style="text-align: center; margin: 0;">1 一層のワンストップサービスの推進に向けた京都ジョブパークの機能強化</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> ○ 社会情勢の変化も踏まえ、中高年齢者、女性、障害のある方、学生など、就労支援が必要なすべての方々を幅広く対象とし、中でも「ポスト団塊ジュニア世代」や若年者を重点にして取り組む。 ○ 「障害者就労支援プラン」の数値目標である障害者雇用率2.0%の達成に向け、はあとふるジョブカフェを核に就労支援、職場定着支援を強化。 ○ 支援対象者層に応じた魅力・PRの改善を行うほか、就労の実現のために必要な支援をきめ細かに実施することにより、新規来所者を増やし、就職内定率を高める。 ○ 一層のワンストップサービスを推進するため、ハローワークコーナーに新たに職業訓練の受講指示や雇用保険の給付業務等を附加するなど機能を強化。 ○ 京都府自らも無料職業紹介権を再取得することにより、未就職卒業者や中高年齢者、障害のある方などに対して、より効果的な就業支援を実施。 <p><具体的な取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆総合相談の一元化 <ul style="list-style-type: none"> ・ジョブパークの初回相談窓口を一元化し、スムーズな専門相談への誘導を図る ◆マッチング機能の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・京都府の無料職業紹介と合わせた中小企業人財確保センターでのきめ細かな人材確保のサポートにより、京都企業と求職者とのマッチング機能を強化 																																																	

- ◆企業支援業務の強化
 - ・ジョブパークの企業開拓員を中小企業人財確保センターに集約し、企業担当制の導入等により、効率的な求人開拓を実施
- ◆中小企業の魅力発信強化
 - ・中小企業人財確保センターが京都ワーク・ライフ・バランスセンターや京都市、経済団体等と連携し、人財確保に積極的に取り組む企業の魅力・情報を発信
- ◆はあとふる企業認証制度の普及強化
 - ・障害者の雇用に対する理解と促進を図るため、障害のある方を積極的に雇用している企業を認証するはあとふる企業認証制度の積極的な普及・啓発活動を展開

2 新卒者等に対する就労支援及び教育機関との連携による職業意識の醸成

- 中小企業人財確保センターの活用や教育機関との連携強化などにより、新卒者をはじめ、学生、未就職卒業者の就職支援を強化。
- 学習意欲の向上を図るとともに、学校教育から職業教育への円滑な移行を行うため教育機関と連携し、職業体験等を通じて子どもたちの勤労観、職業観を育成するキャリア教育を推進。

<具体的な取組>

- ◆大学生就職支援事業
 - ・ジョブパークに大学生コーナーを開設し、無料職業紹介権を活用した京都の中小企業と大学生等のマッチングを積極的に実施
- ◆職業教育充実事業
 - ・高校生段階で将来を見通した勤労観・職業観を育む教育内容の充実
 - ・企業関係者をキャリア教育サポーターとして学校に派遣し、キャリア教育、進路指導の充実を図る
 - ・民間施設と連携し、進路希望に応じた体験活動を実施

3 職業訓練・研修及び意識改革の充実・強化

- 求職者の意識改革を図るとともに、就職につなげるための「ジョブパーク塾」の実施など、職業訓練・研修機能を充実・強化。

<具体的な取組>

- ◆ジョブパーク塾の実施
 - ・フリーターやポスト団塊ジュニア世代等の新たな分野への挑戦を支援するため、従来のセミナーに加え、ジョブパーク内ハローワークコーナーの受講指示権を活用し、職業訓練等を組み合わせたジョブパーク塾を実施
- ◆地域障害者雇用促進事業
 - ・地域の障害者就業・生活支援センターを活用して、障害のある方の就労準備セミナーや企業実習を実施

4 京都式生活・就労一体型支援事業の推進

- 生活面の支援も一体的に行うことで就労につながる方に対し、オール京都での支援体制を整備し、生活と就労が一体となった支援を実施。

<具体的な取組>

- ◆生活・就労一体型支援メニューの強化
 - ・経済的・社会的問題など様々な問題を抱え、自分の力のみでは必要な支援策にたどり着くことが困難な求職者等を対象に、従来のパーソナル・サポートセンターの「寄り添い型支援」に加え、地域での居場所づくり、就労体験への支援を展開

- ◆プラットフォームの活用による連携の強化
 - ・生活・就労一体型支援プラットフォーム「きょうと生活・就労おうえん団」を活用し、関係機関が連携して、生活と就労が一体となった支援を「オール京都」体制で推進
- ◆就労支援体制の強化
 - ・自立支援コーディネーターの活動範囲を拡大し、福祉事務所等と連携した就労支援を実施
- ◆就労体験事業等の実施
 - ・企業での実習など、就職につなげるための訓練事業等の充実・強化

5 東日本大震災への対応

- 被災地の復旧・復興は長期化が見込まれるため、京都に避難して来られた被災者の就労支援や震災の影響を受ける府内企業の支援について、関係機関と連携してきめ細かく対応。

＜具体的な取組＞

- ◆生活・就労巡回相談事業等
 - ・厳しい雇用失業情勢の中、生活や就労に関する巡回相談、就職面接会等を開催

検討委員からの 主な意見

- ジョブパークはもともと就労意欲はあるが、なかなか就職に結びつかない若年層の支援を目的に設立されたものであり、ジョブパークのあり方について検討が必要。
- ジョブパークは機能を拡大したが、いろいろ盛り込みすぎて焦点がぼやけてきた。
- 新規学卒者の就職率を改善するには、大学との連携が不可欠。
- 学生だけでなく、学校の進路指導の先生や保護者も大企業志向であり、中小企業に親しみをもってもらうことが必要。
- 若い人の就職に対する意識が低い。早い段階から働くことに対する教育が必要。
- 府内の誰もがジョブパークのサービスを受けられるよう市町村単位で地域にも設置してほしい。
- ジョブパークでは、ハローワークを通さないと職業紹介ができないため、マッチング機能が十分でない。無料職業紹介権を再度取得すべき。